

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	19,622,439	21,666,365	38,599,931
経常利益(千円)	476,876	1,199,513	1,343,015
四半期(当期)純利益(千円)	220,818	600,381	696,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,283	883,018	1,025,492
純資産額(千円)	27,954,429	29,256,167	28,535,882
総資産額(千円)	37,449,124	39,039,596	38,951,204
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.18	27.67	32.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.6	74.9	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	878,751	891,242	1,513,979
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,690	761,777	810,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,934	991,315	340,581
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,904,057	7,661,445	6,854,171

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.74	19.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、わが国では回復の兆しが強まっておりますが、欧米の景気回復は弱く、経済成長率の高かった中国・新興国においても伸びが鈍化する等、全体としては弱含みでした。

スポーツ業界においては、プロスポーツの隆盛や世界規模のスポーツイベントへの関心の高揚等、業況回復の期待は高まっておりますが、用品販売の面では需給バランスの混乱が長引き厳しい状況が続いております。

また、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや利用料金の低下傾向に歯止めが掛からず、急速な回復が期待できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを具現化した製・商品の投入により需要を喚起するとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、柔軟な販路の選択による営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は216億66百万円（前年同四半期比10.4%増）と増加しました。広告宣伝費他経費の効率・効果を慎重に検討し削減を図った結果、営業利益は9億70百万円（前年同四半期比123.5%増）、為替差益及びロイヤリティ収入の増加により、経常利益は11億99百万円（前年同四半期比151.5%増）、ゴルフ場における集中豪雨による災害損失を特別損失に計上し、四半期純利益は6億円（前年同四半期比171.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [スポーツ用品事業]

##### イ．[日本]

日本経済は、海外景気回復と所得環境の持ち直しや個人消費マインドの改善、復興事業や緊急景気対策の効果等により、徐々にではありますが着実に回復に向かっております。しかしながらスポーツ用品事業への波及は極めて限定的です。

当社では、伸び悩む日本国内の販売に対し、主力となるバドミントンの位置づけを再認識し、製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層からのさらなるご指名を頂けるよう努めるとともに、需要の高まりを見せるアジア圏への拡販に注力し、輸出・仲介取引を強化いたしました。

テニスは、硬式テニスラケットの売上が伸び悩み、前年と同水準に留まり、ゴルフは、市場の縮小とウェア、アクセサリ等の売上が大幅に低迷し苦戦いたしました。バドミントンは、輸出・仲介取引が伸張り売上増となりました。

さらに、販売費及び一般管理費に占める割合が高い広告宣伝費の効率・効果の見直しを図り削減に努めました。

この結果、売上高は189億14百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は7億36百万円（前年同四半期比118.2%増）となりました。

##### ロ．[北米]

北米市場は、雇用環境の改善や個人消費の回復が期待値を下回っており、金融緩和縮小が見送られました。

北米販売子会社では、テニス、ゴルフの売上が前年割れとなりましたが、バドミントンの売上が大幅に伸張したため、総体的な業績は改善されました。

この結果、売上高は6億42百万円（前年同四半期比23.1%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比285.6%増）となりました。

## 八．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、緊縮財政や金融引締めの影響で設備投資や個人消費の回復の足取りは重くなっておりません。

ヨーロッパ販売子会社では、ゴルフは苦戦しましたが、バドミントン、テニスとも売上は伸張しました。しかしながら、販売価格の低迷により粗利益改善が遅れており、販売費及び一般管理費の負担を取り戻すまでには至りませんでした。

この結果、売上高は10億13百万円（前年同四半期比25.0%増）、営業損失は4百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）となりました。

## 二．[アジア]

アジア市場は、旺盛な個人消費に牽引されておりますが、中国や新興国・資源国の一時の急成長には陰りが見られます。

台湾子会社における国内販売では、ゴルフが苦戦しておりますが、バドミントン、テニスが堅調な売上を維持しております。また、台湾子会社で製造したバドミントン用品の輸出は、製品の値頃感から大幅な増加となり業績を力強く牽引しました。一方で中国ゴルフ販売子会社では、新政権の施策や外交問題の影響から売上が停滞しております。

この結果、売上高は7億66百万円（前年同四半期比43.7%増）、営業利益は1億30百万円（前年同四半期比140.7%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は213億36百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は8億76百万円（前年同四半期比137.7%増）となりました。

### [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」の開催を契機にトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億29百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は76億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は8億91百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億93百万円、売上債権の減少5億34百万円であり、支出の主な内訳は、その他の資産の増加（主に信託受益権）6億6百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は7億61百万円（前年同四半期は3億49百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻12億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3億5百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億91百万円（前年同四半期比372.2%増）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済8億24百万円、配当金の支払1億61百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,281	5.47
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,143	4.88
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
米山 宏作	東京都文京区	1,013	4.32
公益財団法人新潟県インドアスポーツ振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
米山 稔	新潟県長岡市	985	4.20
米山 理恵子	新潟県長岡市	891	3.80
米山 美恵子	新潟県長岡市	750	3.20
計	-	11,735	50.14

(注) 上記のほか、自己株式が1,707千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,691,900	216,919	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,919	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,300	-	1,707,300	7.29
計	-	1,707,300	-	1,707,300	7.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,206,286	7,813,560
受取手形及び売掛金	9,731,183	9,269,414
商品及び製品	2,759,793	3,087,794
仕掛品	863,687	946,893
原材料及び貯蔵品	925,051	791,791
繰延税金資産	372,998	443,546
その他	1,332,624	2,058,613
貸倒引当金	50,849	53,492
流動資産合計	24,140,775	24,358,123
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,773,555	2,776,668
土地	7,490,859	7,515,854
その他(純額)	1,747,465	1,791,433
有形固定資産合計	12,011,880	12,083,955
無形固定資産	1,136,550	1,029,178
投資その他の資産		
投資有価証券	113,356	128,166
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	810,204	722,070
その他	241,828	237,252
貸倒引当金	3,392	19,150
投資その他の資産合計	1,661,997	1,568,338
固定資産合計	14,810,428	14,681,472
資産合計	38,951,204	39,039,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382,956	2,690,237
未払金	1,055,624	1,012,871
短期借入金	822,942	-
未払法人税等	370,485	516,822
未払消費税等	81,412	61,760
賞与引当金	548,570	563,253
設備関係支払手形	22,176	-
その他	719,894	732,700
流動負債合計	6,004,061	5,577,645
固定負債		
退職給付引当金	2,192,556	2,126,697
役員退職慰労引当金	175,548	156,019
長期預り保証金	2,023,083	1,902,849
その他	20,071	20,217
固定負債合計	4,411,259	4,205,784
負債合計	10,415,321	9,783,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	18,232,388	18,670,035
自己株式	1,292,897	1,292,897
株主資本合計	29,129,530	29,567,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,936	15,488
為替換算調整勘定	628,861	355,776
その他の包括利益累計額合計	622,925	340,288
新株予約権	29,278	29,278
純資産合計	28,535,882	29,256,167
負債純資産合計	38,951,204	39,039,596

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,622,439	21,666,365
売上原価	11,778,360	13,258,272
売上総利益	7,844,078	8,408,092
販売費及び一般管理費	7,409,938	7,437,587
営業利益	434,139	970,504
営業外収益		
受取利息	5,817	4,597
受取賃貸料	13,195	6,078
為替差益	-	70,173
受取ロイヤリティ	116,957	163,738
その他	15,260	10,688
営業外収益合計	151,231	255,276
営業外費用		
支払利息	14,989	12,456
売上割引	8,647	8,095
為替差損	82,353	-
その他	2,504	5,717
営業外費用合計	108,494	26,268
経常利益	476,876	1,199,513
特別利益		
新株予約権戻入益	78	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
災害による損失	-	105,900
特別損失合計	-	105,900
税金等調整前四半期純利益	476,954	1,093,613
法人税、住民税及び事業税	179,306	477,898
法人税等調整額	76,828	15,333
法人税等合計	256,135	493,231
少数株主損益調整前四半期純利益	220,818	600,381
四半期純利益	220,818	600,381

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	220,818	600,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,404	9,552
為替換算調整勘定	72,869	273,085
その他の包括利益合計	60,464	282,637
四半期包括利益	281,283	883,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,283	883,018
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	476,954	1,093,613
減価償却費	442,489	460,198
新株予約権戻入益	78	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,478	14,905
賞与引当金の増減額(は減少)	24,227	12,737
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,800	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,353	65,859
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,056	19,529
長期前払費用償却額	19,650	28,804
受取利息及び受取配当金	7,088	5,875
支払利息	14,989	12,456
為替差損益(は益)	34,809	140,275
固定資産売却損益(は益)	139	483
固定資産除却損	9,597	18,444
災害損失	-	105,900
その他の営業外損益(は益)	133,500	164,931
売上債権の増減額(は増加)	380,675	534,192
たな卸資産の増減額(は増加)	147,308	131,167
仕入債務の増減額(は減少)	21,364	243,013
未払消費税等の増減額(は減少)	31,234	19,651
その他の資産の増減額(は増加)	276,532	606,072
その他の負債の増減額(は減少)	95,816	230,205
小計	981,957	1,140,212
利息及び配当金の受取額	7,752	6,440
利息の支払額	12,306	11,017
その他の収入	146,139	113,850
その他の支出	9,826	13,812
法人税等の支払額	234,966	344,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,751	891,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	347,557	305,969
有形固定資産の売却による収入	526	660
無形固定資産の取得による支出	36,188	133,457
貸付けによる支出	9,780	5,100
貸付金の回収による収入	42,332	24,545
その他	975	18,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,690	761,777
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	824,644
長期借入金の返済による支出	45,400	-
自己株式の売却による収入	4,233	-
配当金の支払額	162,299	161,646
その他	6,468	5,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,934	991,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,322	145,569
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,449	807,274

現金及び現金同等物の期首残高	5,576,608	6,854,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,904,057	7,661,445

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
広告宣伝費	2,882,184千円	2,790,309千円
給料及び手当	1,360,336	1,440,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	7,256,015千円	7,813,560千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,351,957	152,115
現金及び現金同等物	5,904,057	7,661,445

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金60千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	162,734	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,440,585	521,531	810,769	533,418	19,306,304	316,134	19,622,439	-	19,622,439
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,027,045	6,426	1,232	1,277,530	2,312,234	20,425	2,332,659	2,332,659	-
計	18,467,630	527,957	812,001	1,810,948	21,618,538	336,559	21,955,098	2,332,659	19,622,439
セグメント利益 又は損失( )	337,543	3,722	26,580	54,329	369,014	53,881	422,896	11,243	434,139

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額11,243千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,914,504	642,157	1,013,691	766,623	21,336,976	329,388	21,666,365	-	21,666,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,323,265	6,319	1,587	1,751,082	3,082,254	20,754	3,103,009	3,103,009	-
計	20,237,770	648,476	1,015,278	2,517,705	24,419,231	350,142	24,769,374	3,103,009	21,666,365
セグメント利益 又は損失( )	736,651	14,355	4,791	130,782	876,997	70,224	947,222	23,282	970,504

- (注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額23,282千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10.18円	27.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	220,818	600,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	220,818	600,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,695	21,697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....162,734,138円

(ロ) 1株当たりの金額.....7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。